

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 21 期（2021 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日）

- ① 連結計算書類の連結注記表・・・1
- ② 計算書類の個別注記表・・・14

株式会社ビジョン

法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.vision-net.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているもの
であります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・19社

連結子会社の名称

(株)メンバーズネット

ベストリンク(株)

(株)アルファータクノ

(株)BOS

(株)ビジョンアド

(株)ビジョンデジタルマーケティング

(株)あどばる

Vision Mobile Korea Inc.

Vision Mobile Hawaii Inc.

Vision Mobile Hong Kong Limited

無限全球通移動通信股份有限公司

GLOBAL WIFI.COM PTE. LTD.

GLOBAL WIFI.UK LTD

VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY

上海高效通信科技有限公司

Global WiFi France SAS

Vision Mobile Italia S.r.l.

VISION MOBILE USA CORP.

Vision Mobile New Caledonia SAS

(株)あどばるは2021年12月1日の株式交付に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数・・・1社

持分法を適用する関連会社名

株式会社eeeats

株式会社eeeatsは持分の取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱あどぼるの決算日は5月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、11月30日現在で仮決算を実施し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、Vision Mobile Hong Kong Limited他6社の決算日は9月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の決算書を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品 … 先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、レンタル資産及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～16年
レンタル資産	2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 短期解約返戻引当金

インフラサービス加入申込者及び携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、短期解約返戻引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法にて償却しております。

(7) その他連結計算書類等作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」(前連結会計年度514,765千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度6,878千円)については金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係わる連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係わる連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 株式会社あどばるの株式取得の際に認識したのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	1, 332, 425

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度に株式会社あどばるを子会社化した結果、超過収益力として識別したのれんの未償却残高1,234,494千円を、連結貸借対照表に計上しております。認識したのれんを含む資産グループは、主として事業計画の達成状況をモニタリングすることによって減損の兆候の有無の判断をおこなっております。のれんの減損の兆候を把握した場合、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にはのれんを含む資産グループについて減損損失の認識をおこなうこととしております。

将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっておりますが、当該計画は種々の指標の主要な仮定に基づいて作成されており、この主要な仮定には不確実性が伴います。

これらの見積りにおいて用いた主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	621,201

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

将来の課税所得の見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期等を主要な仮定として織り込んでおります。

見積りにおいて用いた主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	1,844,404千円
建物及び構築物	142,665 "
機械装置及び運搬具	6,220 "
工具、器具及び備品	203,819 "
レンタル資産	1,449,182 "
リース資産	42,515 "

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	49,091,100株
------	-------------

2. 当連結会計年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式	2,385,300株
------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業の市場価格の変動リスクや財務状態の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、業務上の関係を有する企業に対するものであり、取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

短期借入金、長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（時価の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に取引先企業の市場価格や財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,602,426	7,602,426	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,183,816	2,183,816	—
(3) 投資有価証券	136,757	136,757	—
(4) 長期貸付金(※1)	324,945	324,100	△845
(5) リース投資資産(※1)	29,382	28,775	△607
資産計	10,277,328	10,275,875	△1,453
(6) 支払手形及び買掛金	914,551	914,551	—
(7) 短期借入金	50,000	50,000	—
(8) 未払金	1,425,023	1,425,023	—
(9) 長期借入金(※1)	822,906	808,849	△14,056
(10) リース債務(※1)	29,382	28,775	△607
負債計	3,241,864	3,227,200	△14,663

※1. 長期貸付金、リース投資資産、長期借入金及びリース債務については、1年内回収予定の長期貸付金、リース投資資産、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年12月31日
非上場株式(※1)	115,670
差入保証金(※2)	759,881

※1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2. 差入保証金については、市場価格がなく、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(企業結合等関係)

(株式交付による企業結合)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社、株式会社あどばる（以下「あどばる」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付を実施することを決議し、2021年12月1日に本株式交付の効力が発生しました。

1. 本株式交付の概要

(1) 株式交付子会社の名称及び事業の内容

株式交付子会社の名称	株式会社あどばる
事業の内容	スペースマネージメント事業

(2) 本株式交付の目的

株式交付によって、当社グループの情報通信サービス事業及びあどばるの顧客基盤の拡大、保有するノウハウ等を利用することによる売上高の向上、仕入れの効率化、コスト低減等が期待できることから、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

(3) 本株式交付の効力発生日

2021年12月1日

(4) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、あどばるを株式交付子会社とする株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交付直前に所有していた議決権比率	0.78%
企業結合日に追加取得した議決権比率	49.32%
取得後の議決権比率	50.10%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

同社株式の追加取得によりその議決権の50.1%を保有したことに基づいて同社は当社の連結子会社になりました。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2021年11月30日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式交付直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	9,277 千円
追加取得に伴い交付した株式	587,594 〃
取得原価	596,871 千円

(2) 株式交付に係る割当の内容

	当社 (株式交付親会社)	あどぼる (株式交付子会社)
本株式交付に係る割当比率	1	4.7
本株式交付により交付する株式数	当社普通株式： 446,500株	

(注) 1. 当社は、本株式交付の株式交付比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびにあどぼるから独立した第三者機関に株式交付比率の算定を依頼しております。

(注) 2. 本株式交付により交付する株式数

当社は、本株式交付に際して、当社普通株式 446,500株を、当社があどぼるの発行済株式を取得する時点の直前時のあどぼるの株式交付申込株主に対して割当交付したものであり、当社の保有する普通株式を充当しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,500千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が9,197千円発生しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,234,494千円

② 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	198,084 千円
固定資産	529,861 〃
資産合計	727,946 〃
流動負債	409,666 〃
固定負債	915,177 〃
負債合計	1,324,844 〃

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	212円52銭
1株当たり当期純利益	15円47銭

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月17日開催の取締役会において、こしかの温泉株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議し、2022年1月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	こしかの温泉株式会社
事業の内容	グランピング宿泊、温泉宿泊事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの新たな中核事業として「グランピング事業」の準備を進めております。その中でこしかの温泉株式会社は、鹿児島県霧島市にて「美肌の湯」として源泉が自噴している良質の温泉を全室に完備しており、さらにプライベート性を重視した独立型テントでのグランピング事業を営んでいることから、株式を取得することで、本事業を成長させることを目的としております。

③ 企業結合日

2022年1月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現時点では確定しておりません。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 3百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(注)連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品…先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、レンタル資産及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～16年
レンタル資産	2年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 短期解約返戻引当金

インフラサービス加入申込者及び携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、短期解約返戻引当金として計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」（前事業年度5,486千円）については金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係わる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係わる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 関係会社株式(株式会社あどばる)の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	863,584

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、当事業年度に株式会社あどぼるの株式を取得し、関係会社株式594,174千円を貸借対照表に計上しており、取得価額には超過収益力を評価した部分が含まれております。

関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理をおこなっております。

関係会社株式の評価における重要な見積りは発行会社の事業計画に基づく超過収益力等であり、その主要な仮定は、連結計算書類「(会計上の見積りに関する注記) 1. 株式会社あどぼるの株式取得の際に認識したのれんの評価」に記載のとおりであります。

見積りにおいて用いた主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	558,826

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「(会計上の見積りに関する注記) 2. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一の内容であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	1,735,366千円
建物	100,440 〃
構築物	2,160 〃
機械及び装置	4,241 〃
車両運搬具	1,391 〃
工具、器具及び備品	188,575 〃
レンタル資産	1,438,555 〃

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	336,261千円
長期金銭債権	4,800 〃
短期金銭債務	352,985 〃

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	3,250,837千円
仕 入 高	546,090 〃
その他の営業取引高	225,188 〃
営業取引以外の取引高	51,370 〃

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1,501,590株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	76,981千円
未払事業税	15,809 "
未払社会保険料	9,580 "
投資有価証券評価損	134,856 "
関係会社株式評価損	17,605 "
貸倒引当金	40,564 "
短期解約返戻引当金	13,314 "
未払給与	19,406 "
資産除去債務	11,779 "
減価償却超過額	3,709 "
繰延資産償却超過額	6,397 "
繰越欠損金	286,839 "
商品評価損	3,894 "
減損損失	145,847 "
その他	11,349 "
繰延税金資産小計	<u>797,936 千円</u>
評価性引当額	<u>△217,709 "</u>
繰延税金資産合計	<u>580,227千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,738千円
固定資産圧縮積立金	<u>△17,662 "</u>
繰延税金負債合計	<u>△21,400千円</u>
繰延税金資産純額	<u>558,826千円</u>

(企業結合等関係)

連結計算書類の(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ベストリンク株式会社	東京都新宿区	10,000	グローバルWiFi事業、情報通信サービス事業	所有直接100.0	グローバルWiFi事業、固定通信事業における業務委託等、役員の兼任	通信回線の卸売、利用料金の回収	3,248,118	売掛金	270,256
									預り金	266,119
子会社	㈱ビジョンアド	東京都新宿区	10,000	広告事業	所有直接60.0	資金の貸付	利息の受取	1,874	関係会社長期貸付金(注3)	125,000
子会社	㈱あどばる	東京都渋谷区	10,000	情報通信サービス事業	所有直接50.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	150,000 189	関係会社長期貸付金	150,000
非連結子会社	こしかの温泉株式会社	鹿児島県霧島市	53,880	グランピング事業	なし	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	300,000 552	関係会社長期貸付金	300,000

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件や貸付金の適用金利は、市場の実勢価格や市場金利等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3 ㈱ビジョンアドに対する貸付については、54,376千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額3,342千円を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 184円18銭
 1株当たり当期純利益 11円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

連結注記表の(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。